第3期データヘルス計画を策定しました



ログデータヘルス計画とは

国の成長戦略として国民の健康寿命延伸の実現のため、予防・健康管理の 推進に関する仕組みづくりとして、データヘルス計画の作成・公表、事業実 施、評価等の取組を求めることが掲げられました。

当組合HPで 計画を 公表しています





データヘルス計画の狙い

電子化されたレセプト(診療報酬明細書)情報や特定健康診査等の結果は適切な管理のもと、各保険 者がデータ分析を行い、被保険者の健康課題を把握した上でより効果的・効率的に保健事業を実施する ことを目的としています。

データ分析から見えた健康課題

項目	健 康 課 題
医療費の現状について	令和4年度の1人あたり医療費は令和2年度と比べ増加しています。 男女のいずれにおいても50歳台以上で循環器系、新生物が上位に位置しており、生活習慣病やがんの対策が必要です。
ジェネリック 医薬品	国の目標値である80%を達成していますが、ジェネリック医薬品への切り替えで最大約1億7千3百万円 の削減余地があります。
がん疾患	6大がんの医療費は約3億4千3百万円で「乳がん」、「大腸がん」の順に多く、「乳がん」は医療費が増加 しています。早期発見、早期受診を推奨することで、生存率を上げられる可能性があります。
喫煙	健診受診者増によりリスク者数は過去3年間で2.7%増加し、5,427人となりました。 <mark>健診受診者に占める</mark> リスク者の割合は、3年間で減少傾向にあり、17.3%となりました。
肥満	健診受診者に占めるリスク者の割合は、3年間で減少傾向にあり、35.2%となりました。引き続き特定保健指導を実施するとともに、適切な運動習慣・食習慣を持つ者を増やし、肥満者の増加を未然に防ぐ取組が必要です。
血糖・血圧	血糖高危険レベルの医療機関未受診者は23.2%、血圧高危険レベルの医療機関未受診者は11.5%に上り、 早急に受療状況の確認が必要です。また、悪化する人が多いため、対象を広げた介入事業の検討が必要です。
歯科リスク	糖尿病や心疾患は、歯周病などから体内に細菌が入ることで重症化する可能性があります。早期の歯科受診とともに、飲食習慣・口腔衛生に関わる保健指導が必要です。

第3期データヘルス計画の目標と目的

平成27年度からの第1期、平成30年度からの第2期の結果を踏まえ、今年度から開始となる第3期データヘルス 計画ではより実効性を上げるべく、データに基づく目標設定と評価結果の見える化、所属所とのさらなるコラボヘル スの推進をテーマに計画を策定しました。



- √ 特定健康診査の徹底による生活習慣病リスク者スクリーニングと、その後の重症化予防の 実施による早期介入で、生活習慣病が重症化する人を減少させる。
- ✓ 医療費の割合が大きい歯科対策に取組み、歯科医療費の適正化と歯周病放置に起因する生 活習慣病の重症化を防ぐ。
- ▼ ヘルスリテラシーを向上させるとともに、リスク度合いの低い者に対してもアプローチを 強化し、加入者の個人の行動変容を促す。



- ✓ 特定健康診査受診率90%、特定保健指導実施率60%の達成
- ☑ 特定保健指導の対象者割合を前年度比5%減少
- ☑ 「適切な運動習慣」「適切な食事習慣」を有する者の割合5%増加



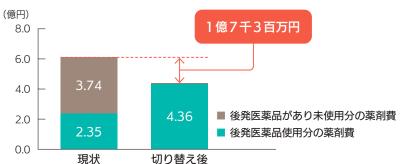
医療費の状況

	レセプト	医療費総額		医療費内訳	1人あたり	外来診療日数		
	発生者数	 	医科	歯科	調剤	医療費	外术砂原口数	
令和2年度	43,842人	69.5 億円	45.3 億円	8.7億円	15.5億円	158,534円	261,075日	
令和3年度	44,361人	74.8億円	49.8億円	8.8億円	16.2億円	168,643円	269,509日	
令和4年度	55,643人	93.2億円	63.0億円	10.2億円	20.0億円	167,666円	350,381日	

【医療費の内訳】	歯科	新生物	呼吸器系	循環器	孫	精神系	消	化器系	代謝系	筋骨格系	その他
令和2年度 69.5億円	8.7	7.2	6.3	5.9	4.5	4.4	4.2	4.0		24.3	
	歯科	呼吸器系	新生物	循環器	孫	当化器系	系 筋	骨格系	精神系	代謝系	その他
令和3年度 74.8億円	8.9	7.8	7.5	6.6	4.7	4.5	4.3	4.3		26.2	
呼吸器系 歯科 新生物 循環器系 筋骨格系 代謝系 消化器系 精神系 その他									その他		
令和4年度 93.2億円	10.5	10.3	9.3	7.7	5.5	5.2	5.2	4.8		34.7	

ジェネリック医薬品に切り替えた場合の削減額

令和4年度の医薬品のうち、ジェネリック医薬品(後発医薬品)がある 処方医薬品(新薬: 先発医薬品)をすべて最も薬価の低い医薬品に切り替 えた場合、最大1億7千3百万円の医療費を削減できる可能性があります。





お問い合わせ先

医療健康課(健康増進係) TEL 029-301-1413